

令和7年度 第2回 会津若松市中小企業・小規模企業 未来会議 要旨

日時：令和7年9月30日（火）9：28～11：20

場所：市役所本庁舎6－2会議室

1 開会

2 協議

会津大学短期大学部 木谷准教授を座長として進行する。

(1)情報共有

○新工業団地(河東町)について

- ・当初予定の倍の面積となった。
- ・Aict でいうところの DX という特徴のように、新工業団地がどのような特徴のある工業団地で、どのような企業を誘致したいのか明らかにして周知すべき。脱炭素という社会課題もあるため、DX と GX を組み合わせたような企業が良いのではないか。
- ・福島県は、国家戦略特区(新技術実装連携“絆”特区)に指定されており、主に水素エネルギーの活用を進めているが、水素関連の開発などは浜通りに偏っている。絆特区は福島県全域が対象であるため、会津にどう導入するか、拡げていくかが重要。
- ・市は、地域内の高校生が就職で年間約 200 名が流出していること、リターン者の受け皿を確保することを目的に、製造業の人口を増やさなければならないと考え、新工業団地を倍の面積とした。
- ・災害が少ない会津若松市は人気があり、さらに Aict の存在も大きい。どんな企業を誘致するかというと、半導体やエネルギー関連、医療福祉を目的とする企業としている。
※Aict の存在：名だたる企業が入所していて、直接面談できる機会があり、コラボレーションに繋がるのではないかと期待があるようだ。
- ・水素エネルギーについては、未定ではあるが、水素ステーション設置の可能性もある。将来を見据えた形で企業誘致を行っていきたい。

○最低賃金改定について

- ・中小企業が対応するには厳しい。特に零細企業は、日単位で賃金を設定しており、最低賃金を下回っていることに気が付かず、法令違反になっているという事態も起こり得る。価格転嫁できる事業所、できない事業所に分かれ、しばらくは注視が必要である。
- ・県も物価高と最低賃金改定に対し、補正予算を 10 億円程度つけているが、内容は専門家派遣への金銭的支援。抜本的な対策になるのか不明である。
- ・最低賃金 1,000 円を超えると、市内の小売店等は減っていくことが予想される。

○中小企業等の状況について

- ・ 2月の大雪の影響を受けた企業が多かった。
- ・ 作業のためにまず除雪が必要で、建設中の工事の進捗が遅れたり、工事を中止したりと。約2～3週間仕事にならなかったケースもある。
- ・ 最近は諦め方の倒産が増えている印象。

(2)未来会議の進め方について

市商工課長・卯月より未来会議の進め方（案）についてご説明。その後、協議を行った。

○進め方の大枠について

- ・ 未来には答えがないので、逆算していくバックカスティングのやり方は非常に良い。
- ・ 行政を交えて会議なので、ありがたい姿や方向性は、市の計画とベクトルが合っていないと効率の悪い方向になるのではないかと。目的は「経済の発展と市民生活の向上」であり、そこからの逆算になるのだと思う。
- ・ 総合計画内にも政策分野の目指す姿があるが、雇用・労働環境に関しては特に、仕事があって、人口が増えて、初めて私たちの商売が成り立つ。参加しているメンバーにとってもそうだと思う。総合計画の政策3が外せないテーマになるのではないかと。
- ・ 進め方はよいと思うが、プラスして、“翌年にフィードバック”が足されると良いと思う。成果の可視化のため、市、中小企業及び小規模企業、関係機関が、未来会議で協議したことを、それぞれどう受け止めてどう行動したのかというフィードバック。
- ・ 現在は第7次の総合計画だが、これをベースにしながら、未来会議で議論したことが、新たな第8次総合計画に反映されればよいと思う。

○協議の先の方向性について

- ・ まとめ方について、解決策までまとめるのか、問題意識までなのか、難しい部分である。
- ・ 未来会議で、企業の取組、市民の取組といった解決策が出た場合に、それをどのように企業や市民に伝えるのかも考えなければならない。
- ・ 中小企業等をうまく巻き込んでいきたい。

○テーマについて

- ・ 人口が年々何人ずつ減少していくのか、その時に会津若松市の環境はどうなるのか。経済の発展と市民生活の向上のため、という目的を踏まえて議論していくのが良いと感じている。
- ・ 未来会議でやるべきは、どう人を呼び込むかや、人口減をどう止めるかを協議すること。日本の中で人口が増えた地域もある。会津をそういう風にしていく。移住が増える、人口減が止まる、というのが総合計画の達成にもなるのではないかと。

- ・未来のありたい姿というのは、幸せが大前提にあると思う。幸せは自分の生きる目的の全てである。SDGsが2030年まで、その先にはSWG s (Sustainable Well-being Goals) に繋がっていくと内閣府が明言している。そのように未来を考えていくと、未来会議もどいう方向性に持っていくかが自然と出てきて、第8次総合計画にも入ってくるのではないかと考えている。
- ・深いテーマでいけば、会津若松市の存続。市は消滅可能性自治体から脱しなければならない。昭和村の例にもあったように、やればプラスにできる。「日本一住みたい市を目指す」というテーマでやっていけばよい。その下にどのようなことで人・企業を呼ぶのか、移住してもらう人を増やすのかをどんどんやっていって、それが市の総合計画と一致すればよい。

○ありたい姿の設定期間について

- ・5年ではスパンが短いため、10年程度でもよいのではないか。
- ・大きなテーマを10年で設定し、中テーマ、小テーマをもう少し短い期間で設定すればよい。ありたい姿は壮大なものでよいと思う。
- ・総合計画も10年でやっている中で時代ガラッと変わることに関心を感じている。1年で変わってしまうことも現実にある。10年の長期もありつつ、5年も必要。短期で設定することで、シフト転換もできるのではないか。
- ・以前、別の自治体で同様の協議をした際には、50年後という設定だった。そうなると問題意識は、自治体の存続になる。街を存続させるために今なにをすべきかという議論になる。どこに力点を置くかで変わってくるのだと思う。

○未来会議らしさについて

- ・市に数多くの会議がある中で未来会議らしさをどこに出すのか。未来会議の意義をどこに出すのかも考える必要がある。
- ・行政の計画書はフォーマットベース。そのためには、行政がやるとなると対象が広く、リスクの少ないものになる。未来会議だからこそオルタナティブなテーマを話していけるとよい。ポイントを絞って、何か重要な歯車を見つける。例えば、まだ注目されておらず、統率もとれていないが、伸び始めている業界を探し、その産業でイノベーションを起こせるような方法を協議するなど

○協議の前提となる情報提供について

- ・未来会議で分析していると時間が足りないため、市で実施する様々な分析や、把握している現状を情報提供してほしい。
- ・情報については、自分の業界のことはわかっても、市全体のことはデータがないと分からないので、市全体のデータを客観的に見ることも重要である。

- ・第7次総合計画における各施策の毎年のデータを提供してもらい、現状を把握したい。
- ・市のデータも大事だが、それだけだと偏ってしまう。自分たちで国や民間など様々なデータを調べることも大切であり、参加している側としてもその方が面白い。
- ・市のデータのみを土台とすると、未来会議の目的から逸れてしまうのではないかと感じる。
- ・第7次総合計画の中で、産業分野の目指す姿のためにやっていること、商工課の担当分野で出来たこと出来なかったことを具体的な数値かそれに代わるもので示してほしい。それに対する要因の追求などで、ありたい姿の議論に進みやすいのではないか。
- ・総合計画がどう企業の経営に結びついているのかも重要。官民合同の投資案件。地域経済循環交付金など、さまざまな地方創生の交付金があるが、交付金を使うためには、総合計画に盛り込まれていないと市が手をあげられない。民間事業者にとっても直結する話である。

○まとめ

- ・進め方は市から提案のあったもので進める。
- ・その前提として、総合計画に関わるデータの中で手に入るものを次回市から提示してもらう。それがスタート地点になる。
- ・ありたい姿をはじめに協議することもメンバーから異論はないので、そこから進めていく。
- ・ありたい姿に関してはまず自分の中で設定し、年限についてもどのくらいのイメージなのかを併せて設定してきてほしい。それに向かって、10年後にはどうなっているべきなのか、10年を議論の起点にしたい。自身のありたい姿によっては、10年に加え、5年後の姿を考えても良いし、ありたい姿が30年後のイメージであれば中間の10年後には何をしなければならないのかを考えればよい。データがないと難しい場合には、データを見ながら考えていただければと思う。
- ・次回は、ありたい姿と現状とのギャップの話をし、さらに深めていければと思う。

3 その他

なし

4 閉会

次回の日程を令和7年12月17日(水)9:30~11:30とする。